

防人育第12713号
令和4年6月30日

各幕僚長 殿

人事教育局長

教育計画等に関する資料について（依頼）

標記について、毎年度別紙の要領により提出されたい。
なお、教教第4350号（61. 8. 13）は廃止する。

添付書類：別紙

教育計画等に関する資料提出期限

資料名	資料の内容	提出期限	部数	様式	備 考
年度教育実施計画総括表	学校定員、教官定員、研究員定員、課程数、年度総教育人員、教官定員一人当たり年度教育人員	当該年度 4月30日	1	別紙様式第1	集合教育及び講習を含む
教育機関別組織、定員、現員及び事務分掌表	組織、定員、現員、所掌事務等	当該年度 4月30日	1	別紙様式第2	
教育部隊別組織、定員及び現員表	組織、定員、現員等	当該年度 4月30日	1	別紙様式第3	
課程別年度教育実施計画	期別、課程名、教育期間、教育人員、教育実施予定線図、幹部・曹・士等月別人員ピーク、月別課程数等	当該年度 4月30日	1	適宜	1 集合教育及び講習を含む。 2 防衛諸計画の作成等に関する訓令（平成27年防衛省訓令第32号）第13条に定める年度業務計画細部計画に本資料の内容が含まれていない場合のみ提出する。
教育実施細部計画	教育目的、教育順次、課目別教育方式別時間配当、教育細目等	当該課程教育開始前	1	適宜	統合幕僚学校、陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校、航空自衛隊幹部学校及び各自衛隊幹部候補生学校の各課程のみ提出する。
年度教育実施状況総括表	幹部、幹部候補生、曹、曹候補生、自衛官候補生等別入校人数、卒業人数等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式4	陸上自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和38年陸上自衛隊訓令第10号）第58条、海上自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和42年海上自衛隊訓令第8号）第57条及び航空自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和41年航空自衛隊訓令第3号）第81条に基づき行う教育訓練実施成果の報告において本資料の内容が含まれない場合のみ提出する。
課程等別教育人員	課程名、教育人員等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式5	
課程教育実施状況	課目、教育時間、教育内容、講義形式別配当時間等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式6	統合幕僚学校、陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校、航空自衛隊幹部学校及び各自衛隊幹部候補生学校の各課程のみ提出する。
CBRNに関する教育の実施状況	課程名、課目、教育時間、教育内容、講義形式、講師名、教育資料等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式7	陸上自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和38年陸上自衛隊訓令第10号）別表に定める各課程、海上自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和42年海上自衛隊訓令第8号）第11条に定める素養教育の各課程及び第31条に定める中級の幹部特技課程、航空自衛隊の教育訓練に関する訓令（昭和41年航空自衛隊訓令第3号）第14条に定める一般教育の各課程並びに自衛隊の統合教育訓練に関する訓令（昭和61年防衛庁訓令第32号）第6条に定める各課程について対象とする。
防衛関係法制等に関する教育の実施状況	課程名、課目、教育時間、教育内容、講義形式、講師名、教育資料等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式8	
精神教育実施状況	課程名、課目、教育時間、教育内容、講義形式、講師名、教育資料等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式9	
統合教育実施状況	課程名、課目、教育時間、教育内容、講義形式、講師名、教育資料等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式10	陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校、航空自衛隊幹部学校における各課程を対象とする。
年度部外講師招へい状況	部外講師名、職名、招へい課程名、担当課目等	当該年度の翌年度 6月15日	1	別紙様式11	統合幕僚学校、陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校、航空自衛隊幹部学校及び各自衛隊幹部候補生学校を対象とする。
年度部外委託教育実績	委託先、課程等名、所在地、目的、日程、期間、人員、階級、終了後の配置予定等	当該年度の翌年度 4月30日	1	別紙様式12	
年度部外委託教育実施計画	委託先、課程等名、所在地、目的、日程、期間、人員、階級、終了後の配置予定等	当該年度 4月30日	1	別紙様式13	
年度留学研修実施計画	予算、計画、実施要領等	当該年度 4月30日	1	別紙様式14	

年度教育実施計画総括表（令和 年度）

教育実施機関等名	学校等定員		教官定員		研究員定員		課程数 (集合教育を含む。)	年度総教育人員 (修了)	教官定員一人当たり 年度教育人員	備 考
	定員	現員	定員	現員	定員	現員				
(学校)										
計 (部隊等)										
計										

注： 1 定員は、当該年度の予算定員
2 現員は、当該年度 4 月 1 日現在

教育機関別組織、定員、現員及び事務分掌表

一連番号		教育実施機関				所在駐屯地（住所）				創設年度
部 課 等		定 員				現 員				所掌事務
		幹部	曹士	事務官	計	幹部	曹士	事務官	計	
学 校 長 副 校 長 企 画 室										
総務部	部 長 総 務 課 × × 課 計									
教育部	部 長 総 務 課 × × 教官室 計									
研究部	部 長 × × 研究室 計									
学 校 付										
合 計										

- 注：1 定員は、当該年度の予算定員
 2 現員は、当該年度4月1日現在
 3 所掌事務は、組織規定上の事務を簡記する。
 4 事務官の欄には、技官等を含めた人数を記入する。
 5 教育及び研究を所掌する部又は課については、本様式を参考とし科、室等のレベルまで記入する。
 6 本様式は、教育機関ごとに別葉とする。

教育部隊別組織、定員及び現員表

一連番号	教育部隊名	所在駐屯地（住所）				創設年度
組	織	部隊定員		教官定員		備 考
		定 員	現 員	定 員	現 員	
		幹部				
		人	人	人	人	
		准曹士				
		人	人	人	人	
		事務官等				
		人	人	人	人	
		合計				
		人	人	人	人	

- 注： 1 定員は、当該年度の予算定員
2 現員は、当該年度 4 月 1 日現在
3 教育専任の編成部隊等の場合、基地業務群又は業務隊等の定員を除いたものを定員とする。
4 教育非専任の編成部隊等の場合、教育を担当している編成単位部隊等の定員を記入する。
5 本表は、教育部隊ごとに別葉とする。

年度教育実施状況総括表（令和 年度）

課程等		区分	前年度入校当該年度卒業			当該年度入校当該年度卒業			当該年度入校次年度卒業			備考
			入校人数	卒業人数	達成率	入校人数	卒業人数	達成率	入校人数	卒業人数	達成率	
課程教育・集合教育等別	幹部・幹部候補生											
	曹・曹候補生											
	士・自衛官候補生等別											
他幕等委託教育												
計												

注：3 年度にわたる課程については、備考欄に注記する。

課程別教育人員（令和 年度）

区分	課程等名 (期別)		前年度入校当該年度卒業			当該年度入校当該年度卒業			当該年度入校次年度卒業			備考
			入校人数	卒業人数	達成率	入校人数	卒業人数	達成率	入校人数	卒業人数	達成率	
課程教育・集合教育等別	幹部・曹士・事務官等別											
他幕等委託教育												
計												

注：1 幹部を対象とする以下の課程については、期別に記入するとともに、その他については、年度単位、教育実施場所単位に適宜まとめて記入してもよい。

陸上自衛隊の教育訓練に関する訓令別表に定める各課程、海上自衛隊の教育訓練に関する訓令第 1 1 条に定める素養教育の各課程及び第 3 1 条に定める中級の幹部特技課程、航空自衛隊の教育訓練に関する訓令第 1 4 条に定める一般教育の各課程並びに自衛隊の統合教育訓練に関する訓令第 6 条に定める各課程

2 他幕等からの受託分（留学生を含む。）については、注記する。

3 飛行教育については、入校人数の欄に養成計画人数を括弧書きし、当該人数を基に達成率を算出する。

課程名： () 期

注： 1 課程名の期数については、提出年度の前年度に教育を終了した期を記入し、該当する期が2以上ある場合は、直近の期を記入する。
2 課目の分類は中課目程度とし、教育時間は実績を記入する。
3 教育内容は、当該課目の内容を簡記する。

C B R Nに関する教育の実施状況

教 育 機関名	課程名（ 期 ） （ 種別 ）		課 目	教育時間	教 育 内 容	講義 形式	講 師	教育資料
学校名等	課程教育・集合教育等別							

注：1 課程は、中課目を記入するとともに、具体的な小課目を付記する。（例）防衛教養：近代戦

2 C B R Nの教育が単独の課目で行われておらず、他の課目の中で一部実施されている場合には、その課目の時間を表示（一部）とすること。

3 講師が部外講師の場合は、自衛隊OBにあっては退職時の主要ポスト又は階級を、その他にあっては肩書を付記する。

4 教育資料は、専ら当該教育のために使用した資料名を記載する。

5 当該年度に2回以上実施される課程にあっては、任意の1回のみの課程を記入する。

防衛関係法制等に関する教育の実施状況

教育機関名：

課程名（期） （種別）		課目	教育時間	教育内容	講義 形式	講師	教育資料
課程教育・集合教育等別							

注：1 防衛関係法制とは、防衛省・自衛隊関係法規、日米安全保障条約、政府の防衛政策（憲法、自衛隊法等関連）、戦時国際法等の防衛、戦時関係の法制をいう。

2 記入要領は、別紙様式第7に同じ。

精神教育実施状況

教育機関名：

課程名（期） （種別）		課目	教育時間	教育内容	講義 形式	講師	教育資料
課程教育・集合教育等別							

注：記入要領は、別紙様式第 7 に同じ。

統合教育実施状況

教育機関名：

課程名（期） （種別）		課目	教育時間	教育内容	講義 形式	講師	教育資料
課程教育・集合教育等別							

注：1 統合教育とは、陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校、航空自衛隊幹部学校において、隊員に自衛隊の統合運用に関する知識及び技能を習得させるための教育をいう。

2 記入要領は、別紙様式第 7 に同じ。

年度部外講師等の招へい状況（令和 年度）

教育実施機関名：

区 分		講 師 名	職名又は身分	課 程 等 の 名 称	担 当 課 目 等		備 考
					課目及び細目等	教育内容、演題等	

1 対象期間 提出年度の前年度 4 月 1 日～3 月 3 1 日

2 対象とする機関及び課程等名
調査対象とする機関及び課程等名は次表のとおりとする。

陸上自衛隊		海上自衛隊		航空自衛隊		統幕学校
教育訓練研究本部	幹部候補生学校	幹部学校	幹部候補生学校	幹部学校	幹部候補生学校	
指揮幕僚課程 幹部高級課程 技術高級課程	一般幹部候補生課程 医科歯科幹部候補生課程 看護科幹部候補生課程	指揮幕僚課程 幹部高級課程	一般幹部候補生課程 飛行幹部候補生課程 医科歯科看護科 幹部候補生課程	幹部普通課程 指揮幕僚課程 幹部高級課程	一般幹部候補生課程 飛行幹部候補生課程 医科歯科看護科 幹部候補生課程	幹部高級課程 特別課程

3 部外講師等の区分

部外講師等の区分は次によるものとする。

- (1) 他官公庁：防衛省以外の官公庁職員で国公立の学校及び大学校（以下、「学校等」という。）の教授、助教授、講師、教諭等以外の者
- (2) 大学教授等：防衛省以外の学校等の教授、助教授、講師、教諭等及び試験研究機関等の研究者（三菱総合研究所等、民間の調査研究機関）等に勤務する研究者を含む。）
- (3) 自衛隊OB：定年、勲奨、応募認定退職した元自衛隊員で(1)、(2)、(4)以外の者
- (4) その他：自衛隊員以外の者で上記に掲げる者以外の者
- (5) 自衛官講師：自衛官で当該招へいする機関に所属しない者（機関とは、内局、防大、防医大、防研、陸自、海自、空自、統幕等別をいう。以下同じ。）
- (6) 自衛官以外の講師：自衛官以外の隊員で、当該招へいする機関に所属しない者

4 記入要領

- (1) 区分欄：上記の部外講師等の区分を記入するものとし、自衛隊のOBにあつては、元自衛官及び元自衛官以外の者に区分し、また、自衛官 講師にあつては階級を、自衛官以外の講師にあつては官名をそれぞれ記入する。
- (2) 担当課目等欄：ア 課目及び細目等欄：当該課程等で実施する課目について、その細部の内容がわかるように記入する。
イ 教育内容、演題等：部外講師等が実施した講演の演題又は講義の題目等について具体的に記入する。
- (3) 備考欄：自衛隊OBについて、退職時の階級（官名）及び職名を記入する他、本調査に参考となる事項があれば記入する。
- (4) 当該講師が同一課程に招へいされても、担当する課目が異なる場合は、課程等の名称欄及び担当課目欄等にそれぞれ記入する。

年度部外委託教育実績（令和 年度）

教育機関名：

委託先	課程等名	所在地	目的	日程	期 間	人員	階級等	教育終了後 の配置	備考

注：官公庁、民間会社、一般大学、各種学校及びその他の順にまとめて記入し、期間が2年度以上にわたるものは、初年度に計上する。

年度部外委託教育実施計画（令和 年度）

教育機関名：

委託先	課程等名	所在地	目的	日程	期 間	人員	階級等	教育終了後の配置	備考

注：備考欄には、授業料等の経費の要否及び金額を記入する。

年度留学研修実施計画（令和 年度）

区分	項目	予算		計画		実施要領				
		人員	金額	人員	金額	国別	出張人員	出張先	期間	その他
			千円		千円					